



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 Oakキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3113 URL http://www.oakcapital.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,808	4.9	1,893	265.3	1,824	418.5	1,535	213.1
29年3月期第2四半期	4,584	—	518	—	351	—	490	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,148百万円 (532.7%) 29年3月期第2四半期 339百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.62	—
29年3月期第2四半期	9.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,469	9,945	95.0
29年3月期	8,362	8,065	96.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,945百万円 29年3月期 8,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	53,675,037株	29年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	35,392株	29年3月期	33,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	53,640,375株	29年3月期2Q	53,642,187株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の個別業績は、営業収益（売上高）48億8百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益18億93百万円（前年同期比265.3%増）、経常利益19億13百万円（前年同期比425.1%増）、四半期純利益16億23百万円（前年同期比223.0%増）となりました。

連結業績は、営業収益（売上高）48億8百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益18億93百万円（前年同期比265.3%増）、経常利益18億24百万円（前年同期比418.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億35百万円（前年同期比213.1%増）となりました。

当第2四半期の業績につきましては、成長支援を目的としたエクイティファイナンス投資先への支援効果が株価上昇要因となり、投資回収によるキャピタルゲイン収益が前期と比較して増加し増収増益となりました。

投資事業の状況

(投資銀行業務)

当社の投資銀行業務では、東証マザーズやジャスダックに上場する企業及び中小型株上場企業を中心に、企業価値向上に向けた財務支援、成長戦略支援、事業創出支援に取り組んでおります。

当第2四半期間におきましては、投資先企業に対し、成長戦略の立案、M&Aの助言、IR支援など様々な支援に注力してまいりました。その結果、投資先企業業績の好転や事業戦略の進展が株式市場において評価され株価上昇要因となり、キャピタルゲイン収益が高まりました。

引き続き投資先企業のバリューアップに努め、投資運用利回りを高めてまいります。

(事業投資業務)

海外投資として2015年11月に米国ハワイ州ハワイ島のリゾートゴルフ事業会社を買収し、これまで18ホールのコースコンディション整備や、新クラブハウスの建設に着手するなど各種ファシリティのリニューアル等に取り組み、本年7月より会員権販売を開始いたしました。

当該投資案件はドル建ての外貨投資で実施しておりますが、当社の投資ポートフォリオにおける通貨の分散投資の目的でもあります。今後も投資全体の25%は外貨投資に充てる方針です。

また、当社では、本年度の事業戦略である非上場企業への投資を拡大し、投資事業分野の多角化を目指してまいります。

(重要経営指標)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業利益 (千円)	518,407	1,893,720	955,500
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	490,245	1,535,191	885,799
総資産 (千円)	7,973,159	10,469,647	8,362,633
純資産 (千円)	7,804,485	9,945,581	8,065,280
投資収益率 (%)	27.87	111.08	27.22
自己資本比率 (%)	97.88	94.99	96.44
ROE (%)	6.25	17.05	11.11
ROA (%)	6.09	16.30	10.74
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.14	28.62	16.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	27,284	86,078	45,500
従業員数 (人)	19	22	21

(投資銀行業務の強化)

当社の投資銀行業務は、東証マザーズやジャスダックに上場する企業及び中小型株上場企業を対象に企業価値向上に向けた支援投資ですが、エクイティファイナンスによる財務体質の強化と経営目標の達成が当社の支援業務として最も重要です。今後の投資スタンスとして、支援企業の中長期経営ビジョンの視点に立ちながら、事業拡大を目的としたM&A、事業再生、イノベーション等が短期間で実現できる支援に重点を置き、取り組んでまいります。

(投資領域の拡大強化)

当社の企業価値や株主価値を向上させる目的で収益構造の多角化を推進してまいります。国内外の政治経済は不安定な状況が続いておりますが、当社は金融株式市場の動向を注視しながら、従来の投資銀行業務を積極的に展開すると共に、経営戦略である投資領域の拡大を目的に、事業会社への出資や買収など投資分野の多角化を図り収益の柱を増やしてまいります。

引き続き当社の経営戦略である成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」をさらに高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産につきましては、前期末と比べ、21億7百万円増加し104億69百万円となりました。増加した主な要因は現金及び預金の増加であります。これは当社の投資先企業に対する企業価値向上の取り組みが株式市場で一定の評価を受けたことなどにより投資先企業の株価が上昇し、キャピタルゲインが増加したためであります。負債につきましては、前期末と比べ、2億26百万円増加し5億24百万円となりました。増加した主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、18億80百万円増加し99億45百万円となりました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては増収増益を目指し、配当性向30%の向上など、株主還元の充実に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,745,444	5,907,453
売掛金	61,078	89,305
営業投資有価証券	1,476,555	2,077,562
短期貸付金	190,000	190,000
その他	77,299	82,591
貸倒引当金	△73,023	△73,023
流動資産合計	6,477,355	8,273,890
固定資産		
有形固定資産	105,027	302,166
無形固定資産	3,226	3,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,163	1,136,513
関係会社長期貸付金	154,543	389,694
投資不動産	313,545	313,545
その他	42,217	46,298
投資その他の資産合計	1,768,470	1,886,052
固定資産合計	1,876,723	2,191,428
繰延資産	8,553	4,328
資産合計	8,362,633	10,469,647
負債の部		
流動負債		
未払金	27,642	32,303
未払法人税等	25,960	342,832
その他	150,686	44,491
流動負債合計	204,289	419,626
固定負債		
退職給付に係る負債	77,836	88,586
その他	15,225	15,852
固定負債合計	93,062	104,439
負債合計	297,352	524,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,468	3,206,468
利益剰余金	1,265,425	2,532,412
自己株式	△12,534	△12,864
株主資本合計	8,741,370	10,008,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△666,908	△55,816
為替換算調整勘定	△9,180	△6,628
その他の包括利益累計額合計	△676,089	△62,445
純資産合計	8,065,280	9,945,581
負債純資産合計	8,362,633	10,469,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	4,584,644	4,808,554
売上原価	3,577,284	2,283,760
売上総利益	1,007,360	2,524,794
販売費及び一般管理費	488,953	631,074
営業利益	518,407	1,893,720
営業外収益		
受取利息	5,269	7,333
為替差益	—	8,205
貸倒引当金戻入額	1,000	—
その他	1,369	943
営業外収益合計	7,638	16,482
営業外費用		
支払利息	14	24
持分法による投資損失	5,376	81,085
株式交付費償却	1,419	1,261
社債発行費等償却	3,004	2,963
為替差損	164,274	—
営業外費用合計	174,089	85,335
経常利益	351,956	1,824,867
特別利益		
違約金収入	125,469	—
新株予約権戻入益	12,316	—
特別利益合計	137,786	—
特別損失		
固定資産除却損	202	0
特別損失合計	202	0
税金等調整前四半期純利益	489,540	1,824,867
法人税、住民税及び事業税	605	289,676
法人税等調整額	△1,310	△0
法人税等合計	△705	289,676
四半期純利益	490,245	1,535,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,245	1,535,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	490,245	1,535,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234,935	611,092
為替換算調整勘定	84,297	46,555
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△44,003
その他の包括利益合計	△150,638	613,643
四半期包括利益	339,607	2,148,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,607	2,148,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,540	1,824,867
減価償却費	3,870	7,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,333	10,749
受取利息及び受取配当金	△5,509	△7,573
支払利息	14	24
為替差損益 (△は益)	163,642	△8,326
持分法による投資損益 (△は益)	5,376	81,085
有形固定資産除却損	202	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	—
株式交付費償却	1,419	1,261
社債発行費等償却	3,004	2,963
違約金収入	△125,469	—
新株予約権戻入益	△12,316	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,501	△28,226
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	505,228	7,698
未収消費税等の増減額 (△は増加)	115	△1,014
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,576	7,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,123	△34,481
その他	424	65
小計	934,915	1,864,370
利息及び配当金の受取額	947	1,562
利息の支払額	△14	△24
法人税等の支払額	△66,361	△1,533
違約金の受取額	125,469	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,957	1,864,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△198,779
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	1,358	—
貸付けによる支出	△45,165	△239,082
貸付金の回収による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,817	△438,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△329
自己株式の売却による収入	12	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228	△461
配当金の支払額	△263,881	△265,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,189	△265,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,213	1,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,736	1,162,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,835	4,745,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379,572	5,907,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。